

インド経済: 力強い成長と投資見通しの一方、残る課題

モディ首相3期目とそれ以降のインドの見通し

マクロ経済調査

ダニー・リチャーズ Danny Richards
エコノミスト(アジア新興国担当)、マクロ調査

主なポイント

- ナレンドラ・モディ氏が3期連続で首相に就任しましたが、インド人民党（BJP）が過半数をとれなかったのは今回が初めてです。しかし、モディ氏の勝利により投資促進政策は継続される見込みです。
- 中期的な経済見通しは良好で、インドは急速に成長している新興国の一つであり続けます。
- 教育を受けた若者の高い失業率は依然として重要な問題であり、インドの「人口ボーナス」が重荷に転じる可能性があります。
- 弱体化したモディ政権は困難な改革を押し進めるのに苦慮する可能性があり、財政再建の取り組みが後戻りするリスクがあります。
- 拡大するサービス部門とエネルギー移行が投資機会を創出する見込みです。しかし、長期的に見ると、インドは気候変動の深刻な悪影響に直面し、また人工知能（AI）の導入は生産性を向上させる一方で雇用創出を妨げる可能性があります。

ナレンドラ・モディ氏はさらに5年間の首相任期を確保しましたが、選挙の結果は彼が望んでいた圧倒的な勝利ではありませんでした。同氏が率いる民族主義的与党のインド人民党（BJP）は、過去2回の議会選挙で確保していた絶対多数を失いました。BJPを中心とする国民民主同盟（NDA）は293議席を獲得し政権樹立に必要な272議席を上回ったものの、総選挙前の353議席を下回り憲法改正を柔軟に行う上で必要な362議席には届きませんでした。

モディ氏が国民からより強力な信任を得られなかったことに金融市場は否定的反応を示し、選挙結果は「絶対的指導者」の時代の終わりを告げたと見ています。とはいえ、3期連続で政権を獲得した首相はジャワハルラール・ネルー（1947年に独立したインドの初代首相）以来であり、NDAの勝利によって投資促進政策は継続される見込みです。インドのファンダメンタルズは依然として安定しているとみられ、当初の否定的な市場の反応は短い期間で終わる可能性があります。しかし、懸念が生じるのは当然で、新たな政治環境のもと、困難であっても必要な改革の実施がさらに難しくなる可能性があり、政策決定が短期的なポピュリズム（大衆迎合主義）に傾き、財政再建の取り組みが損なわれるリスクがあります。

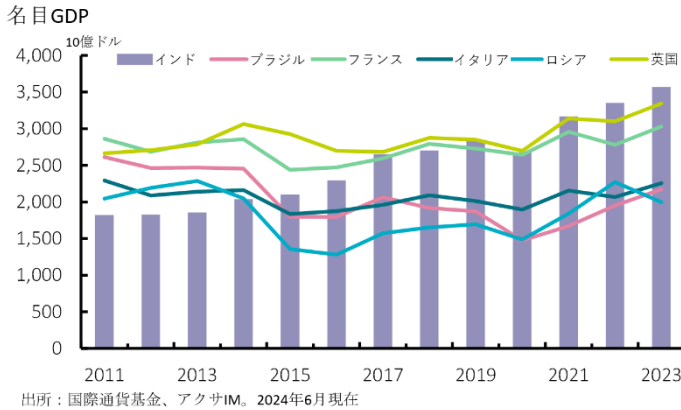
本稿では、モディ次期政権下およびその先のインドを展望し、インドが今後も高い成長を続けるとの見通しを示

します。この世界第5位の経済大国は年率6%以上で成長するとみられ、エネルギー、テクノロジー、サービスの分野すべてに投資機会があります。しかし、インドの成長の道筋がここ数十年のアジアの主要な成長ストーリーと大きく異なりそうだという点も指摘します。インド固有の要因に着目して人工知能（AI）と気候変動の両方の影響について考察します。

モディ政権下の成長と強靱化

モディ政権下の過去10年間、インド経済はほとんどの主要市場を上回る年平均6%（2020-2021年のコロナ禍の混乱期を除けば7%近く）の成長率を記録しました。名目米ドルベースで、2013年にインド経済は世界第10位の規模でしたが、2023年には3兆5,000億ドルとなり、フランスとイギリスを抜いて5位に上昇しました（図表1）。

図表1：インドの急成長



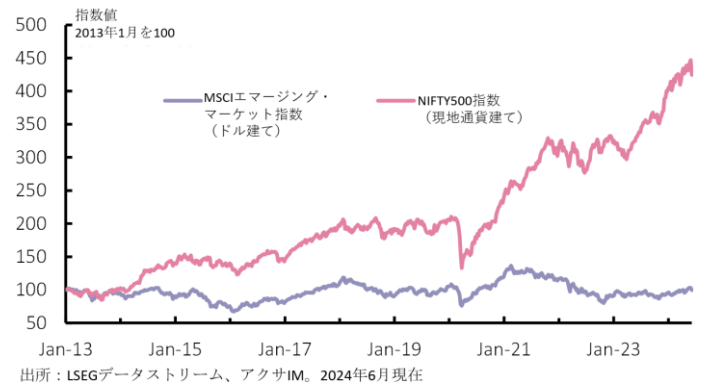
インドは、世界の財貿易に占める割合ではまだ小さいものの、サービス輸出のおかげで世界経済により大きく組み込まれています。インドのいわゆるグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）は電気通信、コンピューター・情報サービス、専門的・経営コンサルサービスなどのより高度なサービスを国際企業に提供しています。

インドの資本市場も国内市場の拡大を反映して拡大しています。国立証券取引所の時価総額はこの10年で4倍になり、NIFTY500指数はMSCIエマージング・マーケット指数をアウトパフォームしています（図表2）。また、インドはまもなく新興国債券指数に採用される予定で、6月からJPモルガン国債指数-新興国（GBI-EM）にインド国債が組み入れられます。

モディ政権下でインフラを整備するための政府の資本的支出も急増しており、道路や鉄道網、空港、発電所などが大幅に拡張されました。政府系シンクタンクのNITI Aayogによると、対象を絞った福祉支援制度も貧困削減に

貢献しており、2013年以降、2億4,800万人が「多面的」貧困から脱却しました¹。

図表2：活況を呈するインド資本市場
インド-株式市場のパフォーマンス



また、インド経済はより強靱になっています。モディ氏が2014年5月に初めて首相に就任する前、インドは（南アフリカ、トルコ、ブラジル、インドネシアと並んで）モルガン・スタンレーが独自に設定した「脆弱な5か国」という不名誉なグループに含まれていました。インドは依然として双子の赤字を抱えており、2023年の経常赤字は対GDP比1.2%に達し、過去10年間の一般財政赤字は対GDP比で平均約8%となっています。しかし、ダウンサイド・リスクは抑制されており、選挙結果が判明する直前にS&PはインドのBBB-格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更しました。公的債務総額は2023年時点で対GDP比83%と高水準で推移しています。国際通貨基金（IMF）は公的債務が2029年までにGDP比で77.5%に低下すると予測していますが、そのためには財政再建の継続的な取り組み（および名目GDPの急速な成長）が必要です。また、財・サービスの輸入の約8か月分をカバーする外貨準備高を考慮すると、インドの慢性的な経常赤字は管理可能です。また、通貨のルピーは過去10年間に米ドルに対し28%下落したものの、実質貿易加重ベースでは安定的に推移しています。経常収支の赤字が資本収支の黒字の必然的結果であるということは、インドの成長に期待する海外からの投資が続くことを示唆しています。

若者の失業率が上昇

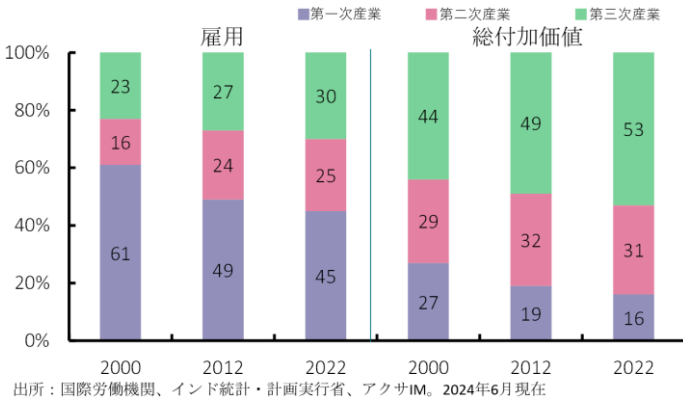
成長と相対的安定にもかかわらず、モディ政権下では所得格差の拡大、若者の失業率の上昇、食料価格の根強い上昇など、うまくいっていないことが多くあります。これらの要因（および、対立を煽るようなモディ氏のヒンズー教ナショナリズムの言動や高まる権威主義的傾向への拒否反応を含む、より全般的な社会的緊張）は、今回の選挙におけるモディ氏の支持率低下の一因となりました。

¹ NITI Aayog, [National Multidimensional Poverty Index 2023](#), 2023年7月

大きな懸念は、インドが自国の好ましい人口構成の恩恵をまだ享受していないことです。国連人口基金の世界人口白書によれば、インドの人口は現在約14億人で2022年に中国を抜いて世界最大となり、年齢の中央値は28歳（中国の39歳を下回る）と比較的若い水準です。増加する若年労働者層に対し正規の雇用機会を生み出さなければ、インドが誇る人口ボーナスが無駄になりかねません。

国際労働機関（ILO）は「2024年インド雇用報告」²の中でいくつかの懸念すべき傾向を指摘しています。例えば、教育を受けた若者の失業率が高いことは、インドの若い世代の高い目標と就業可能な仕事とのミスマッチが拡大していることを示しています。加えて、インドの若者の内、教育や雇用、訓練を受けていない若者が比較的大きな割合を占めています。この問題は特に若い女性にとって深刻で、インフォーマル・セクター（非公式部門として公式には記録されない経済部門）の質の低い仕事が雇用の大部分を占めています。また、ILOによれば、製造業やサービス業で雇用される若者が増えているものの、インドの若者は一般的に質の低い雇用に従事しており、無給の家族労働や臨時の賃労働に従事する傾向にあります。インドの若者は2022年の失業者の83%近くを占め、インドの失業者全体に占める中等教育以上の教育を受けた若者の割合は、2000年の35%から2022年には66%に急増しました。

図表3：第一次産業が雇用の高い割合を占めるインド-雇用と産業別総付加価値



ここ20～30年の重要な課題は、労働者を生産性の低い農業から製造業やサービス業に移動させることでした。この20年間に雇用や経済生産の面である程度の構造的変化が見られましたが、農業部門が雇用に占める割合は同部門が生産に占める割合よりも依然としてはるかに大きくなっています。2022年には、第一次産業は雇用の45%を占め、その10年前からわずかに減少しただけでした（もっとも、20年前の約60%からは減少しています）。一方、

第一次産業が総付加価値（GVA）に占める割合はわずか16%でした（図表3）。

格差の拡大

インド経済の急成長が市場で確信的に語られる一方で、一人当たりGDPは依然として低水準にあります。2023年のインドの一人当たりGDPは名目米ドル換算で2,500ドルと、10年前の約1,500ドルからは増加していますが、IMFのデータによると中国（12,500ドル）、ブラジル（10,600ドル）、南アフリカ（6,100ドル）など他の主要新興国を依然として大きく下回っています。

所得格差も広がっています。公的機関や非営利機関から資金提供を受けて不平等と公共政策を専門に研究している世界的調査機関である世界不平等研究所によると、インドの不平等は独立後1980年初頭まで改善しましたが、その後拡大し始め2000年初頭からは急激に拡大しています。同研究所の2024年3月の報告書「インドにおける所得と富の不平等、1922-2023：ビリオネア貴族の台頭」³で、著者らは、2022年に所得があった者の上位1%が総所得の22.5%を占める一方、下位の50%は15%を占めたと推定しています。格差はこの30年間で拡大しており、1992年には上位1%が10%を占めた一方、下位50%は22%を占めていました。

製造業とサービス業のハブになる

モディ政権は、増加する労働力を吸収するため、雇用機会を創出し製造業部門を拡大する政策を打ち出しました。2014年に首相に就任したモディ氏は、主要政策の一つとして「メイク・イン・インド」を掲げ、製造業に外国投資を呼び込み、雇用を促進しインドを世界の製造ハブ拠点にすることを目指しました。この政策は、物流強化やサプライチェーン改善のための投資計画を含んでいました。インフラ開発の面で多くの成果があり、事業環境のいくつかの改革によって手続きが簡素化されました。また、多くの分野で（特定の政府承認を必要としない）「自動的ルート」を通じた100%外国直接投資（FDI）が認められました。

しかし、インドの製造業部門は世界貿易の大きなシェアを確保するには至っていません。インドの財輸出は2022年に世界全体の1.9%を占め、2014年の1.8%からわずかに拡大しただけにとどまりました。ベトナムの経済規模はインドよりも小さいものの、同期間に世界輸出全体に占める同国の割合は0.8%から1.5%に上昇し、中国の割合は12%から13.7%に上昇しました。また、製造業部門がインドの総生産に占める割合はほぼ横ばいで（2014-2022年の

² ILO, [Employment in India Report, 2024](#), 2024年3月

³ 世界不平等研究所, [Income and Wealth Inequality in India, 1922-2023: The Rise of the Billionaire Raj](#), March 2024

平均17.9%に対し2023年は17.2%)、2022年までに25%という「メイク・イン・インディア」の当初目標を下回っています。

モディ政権の最新の主要政策である生産連動型インセンティブ (PLI) 制度は、14の主要セクター (携帯電話、電子部品、医薬品原薬、自動車など) の生産能力と輸出を拡大するため、製造業者に最大1兆9,700億インドルピー (約240億ドル) を供与します。この制度に基づき、インドで製造された製品の販売の増加分に応じて適格企業に奨励金が支給されます。PLI制度の支援を受けて、携帯電話、特にアップルのiPhoneの生産と輸出が著しく伸びました。インド携帯電話・電子機器協会によると、インドの携帯電話の国内生産は、2014/2015年のわずか30億ドルから2022/2023年には440億ドルに増加し、輸出も111億ドルに増加しました。医薬品セクターも卓越した実績を上げ、鉱工業生産指数によればこのセクターの規模は2014年比で倍増しました。

インドは、国際企業に様々なサービスを提供するGCCの拡大など、サービス面で世界的に大きな成功を収めました。世界貿易機関のデータによると、電気通信、コンピューター、情報などのビジネス・サービスの輸出でインドが世界全体に占める比率は、2014年の6.5%から2022年には8.1%に拡大しました。これは中国 (6.8%) よりも高く、英国 (8.4%) に接近し、米国 (11.5%) よりも低い比率です。この成功は、英語を話す安価で大規模な労働力プールなどの構造的プラス要因だけではなく、インドの情報技術インフラの進歩や国内エコシステムの進化といった最近の改善をも反映しています。また、インドはアジアの他の主要都市と比べて不動産価格が低水準です。

異なる世界の新たな成長モデル

モディ首相は、インドを世界の製造・輸出ハブにするための取り組みを引き続き推進するとみられます。上述のとおり、近年、注目すべき成功がいくつかありました。しかし、輸出志向の工業化プロセスの点で、インドは中国など東アジア新興国の目覚ましい実績に及びません。

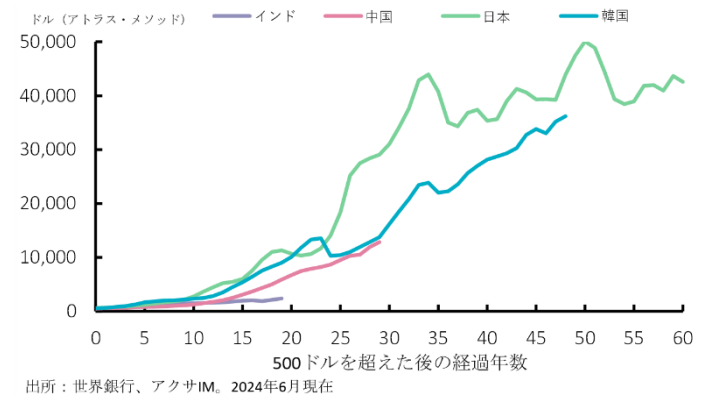
過去数十年の様々な時期に、日本や韓国、中国は労働力を農業から低技能の製造業へ大規模かつ迅速に移行させることに成功し、それによって輸出収入を増やし、その資金で投資を拡大しました。これにより、技能水準と生産性の向上が賃金と税収の増加をもたらすという成長の好循環が生まれました。インドはまだそのような成功を収めていません。世界銀行のアトラス法に基づけば、インドの一人当たり国民総所得 (GNI) は20年近く前に500

ドルを超えましたが、2022年のインドの一人当たり平均所得はわずか2,390ドルにとどまり、伸びが止まっている状態です (図表4)。

インドが中国の成長の道筋をなかなか追従できないのは、10年前まで生産性の低いサービス業が中心だったことを反映している可能性があります。世界が変化していることをも示唆しています。経済学者のダニ・ロドリックとジョセフ・スティグリッツが2024年1月に発表した論文「発展途上国のための新たな成長戦略」⁴の中で論じているように、テクノロジーの変化で製造業がより技能集約的、資本集約的になり、過去数十年見られた労働吸収プロセスが弱まっているため、東アジアの成長戦略はこれまでほど有効でなくなっています。

製造業部門を促進するモディ首相の計画には、東アジア経済の輸入代替的な工業化政策、そして最近では輸出志向の政策が含まれています。グローバル化の全盛期にこういった政策をとったことは、中国の成功やFDIの誘致に寄与し、拡大するグローバル・サプライチェーンに組み入れられることを可能にしました。現在進行中の脱グローバル化プロセスなどを踏まえると、インドがこれらの功績を繰り返すことに成功する可能性は低いようにみえます。

図表4：インドの一人当たり所得の伸びが低迷
インド一人当たり国民総所得



逆に、テクノロジーの変化はサービス業の成長余地を高める可能性が大きいと考えられます。楽観的見方によれば、インドはAI導入による生産性と効率性の改善の恩恵を受けるのに非常に適した状況にあります。インドはすでにデジタル的に十分つながっており、8億人がブロードバンドを利用しています。コンサルティング会社のアーンスト・アンド・ヤングは2023年の調査で、AI導入がインドのGDPを大幅に押し上げ、2030年までの7年間で、年間成長率を0.9%~1.1%押し上げる可能性があるとして推定しました⁵。その多くは、ビジネス・サービスや金融サービ

⁴ Rodrik, D. and Stiglitz, J.E., *A New Growth Strategy for Developing Nations*, 2024年1月

⁵ EY, *Is Generative AI beginning to deliver on its promise in India?*, 2024年5月

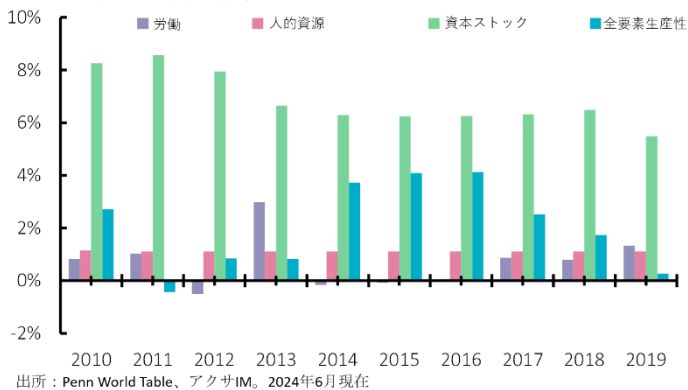
ス、小売業、ヘルスケアなどの主要サービス業における効率化によってもたらされます。

しかし、これによってインドのサービス産出額は増加するかもしれませんが、この国の長期的発展の重要な目標は教育を受けた若者の雇用創出です。AIによる「雇用崩壊」の懸念が生じており、インドの人口ボーナスがもたらすはずの優位性を損ないかねません。さらに、グローバル企業は、サポート・サービスのアウトソーシングに関連したコストを削減するためにAIを導入しようとする可能性があり、インドのGCC環境の長期的拡大が抑制されるおそれがあります。

労働力の急拡大を踏まえると、インドの成長力学も懸念されます。過去10年ほどのインドの成長要因は新興国よりも先進国の成長要因に似ており、資本が主要な原動力で労働の影響は限定的でした（図表5）。

ロドリックとスティグリッツが発表した開発途上国の為の新成長戦略によると、新興国がグリーン移行サービスと労働吸収型サービスに開発政策を集中させる必要があるとしています。サービスに関して言えば、GCCセクターの拡大に勢いがあることを考慮すると、インドは比較的良好な状態にあります。しかし、インドのサービス部門は急速に伸びているものの、まだ大量の労働力を吸収するまでには至っていません。同部門は2022年にGVAの53%を占めましたが、労働力の30%しか雇用していませんでした。また、インドの膨大な低技能・低教育の労働者層にとってサービス部門の雇用機会は限られています。

図表5：インドの成長促進における資本の重要な役割
インド-各生産要素の成長率



今後数十年間にインドで膨大なエネルギー需要が生じることや、同国がこれまでのところ再生可能エネルギーへの投資促進に成功していることを踏まえると、インドではエネルギー移行とエネルギー安全保障の分野で比較的高い成長が見込まれます。インドは現在、発電を化石燃料に大きく依存（国際エネルギー機関によると、石炭が2021年の発電量の72%を占めています。）していますが、

近年では再生可能エネルギーが新設発電容量の大きな割合を占めています。2024年4月時点のインドの総発電容量は443ギガワット（GW）で、このうち火力発電が55%、再生可能エネルギー（水力を含む）が43%、原子力が残りの2%を占めています。2030年までに再生可能エネルギーの発電容量の比率を50%に高めることが目標ですが、さらに大きな課題として、2030年までに総発電容量を倍増させ、900GW（政府推計）にする必要があります。インドの一人当たり電力消費量は依然として低く2021年ではわずか0.96メガワット時（MWh）で、中国の5.48MWh、ベトナムの2.44MWhを大きく下回っています。

エネルギー移行の推進には大規模な先行投資が必要であり、インドはそのために国内外の資金を組み合わせる必要があり、インドが世界の債券市場指数に組み入れられることは外部資金源の拡大に寄与する可能性が高く、また、インドの主要企業も移行を支援する投資に取り組んでいます。例えば、アダニ・グループは、子会社のアダニ・グリーン・エナジーが2030年までに45GWの新規容量を稼働させる計画の一環として、50億ドルを投じてグジャラート州に30GWのKhavda再生可能エネルギー・パークを開発しています。また、リライアンス・インダストリーズは100億ドルを投じてDhirubhai Ambaniグリーン・エネルギー・ギガコンプレックス（複合型の総合エネルギー施設）を開発中です。

潜在成長力を高めるための改革

サービス部門の拡大と再生可能エネルギー（および輸送インフラ）への投資が全体的な成長の勢いを支え続けるとみられる一方、インドが拡大する労働力に見合う多くの生産的雇用を生み出せるかどうかは依然として疑問です。IMFの「失われた雇用」に関する分析によると、インドでは現在8,700万人（トルコの人口に相当）の雇用機会が不足しており、2031年までに1億4,800万人（メキシコの人口）、次の20年間でさらに9,600万人（ベトナムの人口）の雇用機会が創出される必要があります。

投資を増やし雇用を創出するために全体的な事業環境を改善する上で、まだ多くのことを行う必要があります。IMFは、インドの主要な成長力学があまり変わらないという基本シナリオの下で、インドの中期的な潜在成長率を約6%と推定しています⁶。このシナリオは以下を前提としています。

- 資本ストックの拡大が、インフラへの公共投資と底堅い信用の伸びで支えられていること
- 雇用の伸びはパンデミック前の水準を回復、女性の労働参加率の継続的低下と若年失業率の高さを反映して人口比雇用率が低下

⁶ IMF, [Unleashing India's Growth Potential](#), 2023年4月

- 人的資本の拡大によりパンデミックの長期的な影響を回避
- 全要素生産性はパンデミックの影響から回復し（生産性の高いサービス業・製造業部門から農業へ流れていた労働者の動きが逆転）、さらにデジタル化の進展により向上

中期的上振れシナリオでは、潜在成長率を7%前後としています。そのためには、インフラ投資の継続とFDIを呼び込むさらなる措置が必要となります。対内FDIは1990年代と2000年代の最低水準から回復していますが、2014年以降、FDIの流入は横ばいで、GDPの平均1.8%程度となっています（中国へのFDIの流入は1990年代でGDPの平均3.7%、2000年代で同2.9%）。インドへのFDIの流入はサービス業、コンピューター・ソフトウェア、同ハードウェアの分野が中心で南部の数州に集中しています。より高水準のFDIを呼び込めなかった要因としては、インドで事業を行う際に（最近の自由化の取り組みや法人税減税にもかかわらず）根強く残る全般的な課題がある点や、農業・土地改革が進んでいない点などが挙げられます。オーストラリアとの貿易協定を含め、最近いくつかの貿易協定が締結されたものの、貿易改革の面でもさらなる進展が求められます。

人的資本を向上させるには、中央政府と各州が連携を強化して、職業訓練を強化し、教育制度の幅広い改善に向けて投資する必要があります。現在の水準は低く、インドの識字率は75%です。経済協力開発機構（OECD）によると、25歳～34歳の66%が後期中等教育を受ける資格を有していません（OECDの平均は14%）。教育の改善は経済成長をもたらす可能性が高く、不平等問題への取り組みとも整合しています。

投資を促進するには大規模な労働改革を緊急に実施する必要もあります。大企業の雇用や解雇の決定に州レベルの承認が必要とされるなど、インドの全般的に制限的な雇用環境が投資の妨げとなっているからです。最近、法的環境を簡素化するためにいくつかの措置がとられ、労働関連の29の法律が賃金法、社会保障法、職場安全・衛生・労働条件法、労使関係法の4法に統合されました。これらは国会で承認済みですが、実施には州政府の行動が必要なこともあって、まだ施行されていません。

インドの規制環境も制限的で、過度な官僚主義がみられます。インドに本拠を置く無党派のリサーチ機関であるオブザーバー・リサーチ財団は、2022年の報告書「*投獄の理由はビジネス*」⁷の中でインドの「規制コレステロール」問題に触れ、規制がアイデア、資金、起業家精神の流れを止めていると述べています。トランスペアレンシ

ー・インターナショナルの腐敗認識指数でもインドの評価は低く、100点満点の39点（0点が「非常に腐敗」）と180か国中93位で、中国（76位）やベトナム（83位）よりも下位です。

モディ首相3期目とそれ以降

世界経済に大きなショックがない限り、インドの経済成長は今後5年間、他のほとんどの主要新興国を上回り続ける見込みです。現在実施されている企業寄りの投資促進政策の継続と消費市場の拡大が相まって、年間成長率は6%以上を維持する見通しです。

したがって、今後5年間、インドは投資家に魅力的な成長ストーリーを提示し続けられると思われれます。モディ首相が改革を加速させるならばこの成長ペースは高まり、中国などの東アジア諸国が経済加速期に記録した2桁台の成長率に近い成長を達成する可能性があります。

ただし、長期的には大きな課題が生じると考えられます。教育を受けた若年求職者や生産性の低い農業部門からの離職者の増加に雇用機会が追いつかなければ、インドの人口ボーナスは重荷に転じる可能性があります。中国が経済を変革し、拡大する労働力を急速に吸収して製造大国になった頃と現在の世界は異なっています。

インドは、猛暑によって起こり得る生産性の低下や極端な気候関連事象による物的資産の損傷、災害リスク管理・軽減プロジェクトに資源を振り向ける必要性など、気候変動の悪影響に対して最も脆弱な国の一つでもあります。インドのエネルギー・環境・水評議会は、同国の県のうち4分の3が異常気象の多発地域であり、インドの人口の80%以上が異常な水文気象の災害に対して極めて脆弱な県に住んでいると表明しています⁸。

モディ首相は3期連続で勝利するという稀有な政治的偉業を達成しましたが、前回選挙に比べて支持が減った一因は、成長している経済の果実を幅広く共有することができなかった点にあります。この5年間の任期の終わりには、インドは日本、ドイツを抜いて世界第3位の経済大国になっている可能性が高いものの、モディ首相3期目後のインド経済がどうなるかはまだ分かりません。BJPが過半数を失い野党勢力の復活に直面して、モディ首相は、困難であっても必要な改革を推進するため、より融和的で合意形成を重視した政策決定手法をとる必要があります。そうする代わりに、モディ首相が目先の人気取りやヒンズー教右派のナショナリズムに傾いた政策に走り、改革が前進しないリスクがあります。

⁷ Observer Research Foundation, *Jailed for Doing Business*, 2022年2月

⁸ Council on Energy, Environment and Water, *Mapping India's Climate Vulnerability*, 2021年10月

過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。
(オリジナル記事は6月11日に掲載されました。[こちら](#)をご覧ください。)

本資料で使用している指数について

JPモルガン新興国債指数 (GBI-EM) : JPモルガン社が開発・公表している、新興国の現地通貨建てで発行されている債券の時価総額を加重平均した指数です。

MSCI エマージング・マーケット指数 : MSCI社が公表している新興国の株式市場の値動きを示す時価総額加重平均型指数です。

NIFTY 50 : NSE Indices社が算出しているインド国立証券取引所に上場している50銘柄から構成される時価総額加重平均型株価指数です。

※本資料中の指数等の著作権、知的財産権、その他一切の権利はその発行者に帰属します。

ご留意事項

本資料は情報提供のみを目的としており、特定の有価証券やアクサ・インベストメント・マネージャーズまたはその関連会社による投資、商品またはサービスを購入または売却するオファーを構成するものではなく、またこれらは勧誘、投資、法的または税務アドバイスとして考慮すべきではありません。本資料で説明された戦略は、管轄区域または特定のタイプの投資家によってはご利用できない可能性があります。本資料で提示された意見、推計および予測は掲載時の主観的なものであり、予告なしに変更される可能性があります。予測が現実になるという保証はありません。本資料に記載されている情報に依存するか否かについては、読者の独自の判断に委ねられています。本資料には投資判断に必要な十分な情報は含まれていません。

投資リスクおよび費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行います。当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会